

日本社会福祉学会 関東部会

NEWS LETTER vol.17

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒204-8555 東京都清瀬市竹丘3-1-30 日本社会事業大学社会福祉学部 大島巖研究室 気付
 電話：042-496-3126 FAX：042-496-3126 Eメール：oshima2.jcsw@gmail.com
 2014年 1月24日 発行

新年に当たって：今年度の部会活動について

大島 巖 (関東部会担当理事：日本社会事業大学教授)

新年を迎えるに当たり、今年が明るく希望のある素晴らしい年になることを会員の皆さま方と共に祈りたいと思います。そして会員の皆さまそれぞれが、社会福祉の研究・実践において実り多い年になることを心より願っております。

日本社会福祉学会関東部会は、これまで若手研究者・実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進を旨とした活動を進めて来ましたが、私は4年前に関東部会担当理事を前任の森田明美先生から引き継ぎましたが、部会運営委員や会員の皆さまの熱心なご関与・ご協力によって、この方針に基づく活動が発展していることを嬉しく思います。

今年の関東部会研究大会は、大会テーマを「社会福祉学からの『発信力』(その2)～社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論～」としました。このテーマは、後に触れられるように、東日本大震災の翌日、2011年3月12日開催予定であった関東部会研究大会のテーマを引き継ぐものになっています。またこのテーマは、その後2回にわたって研究大会で取り上げて来た震災関連テーマをさらに深め、社会福祉学からの「発信力」を高めるために有効な研究方法論を検討できる内容にできればと思っています。今年の研究大会が、多くの参加者を得て、若手研究者・実践家の皆さんを中心に、部会会員の皆さまがこれからの研究活動を発展する上で有用な意見交換ができ、私が担当理事を務める3年半の総括的な議論のできる場となることを期待しております。

また昨年度の研究大会から、研究大会午前中に行う自由研究報告演題を対象に「研究大会奨励賞」を授与することにいたしました。「奨励賞」創設は関東部会の長年の懸案でした。前回は残念ながら受賞者がありませんでしたが、今年はぜひとも若手研究者・実践家の皆さんを中心に、研究大会の自由研究報告に積極的にご応募頂き、初の受賞者が誕生することを心より願っております。

今年、一般社団法人日本社会福祉学会は、代議員・役員の改選があり、また事務局業務が株式会社国際文献社に一括委託されて、学会にとっては大きな節目の年になります。関東部会担当理事も交代することになりますが、部会運営委員の多くは継続し関東部会の活動方針は維持されることになると思います。若手研究者・実践家

の研究活動の活性化と研究交流の促進を旨とした活動として、社会福祉学評論への投稿促進、CiNiiへの電子ジャーナル全文掲載、ホームページ更新に併せたメルマガの発信、関東部会ホームページの利用活性化、研究大会自由研究報告の活性化などに引き続き取り組んで参ります。

多くの会員の皆さまに、これまで以上に積極的にご参加、ご関与頂いて、部会活動をさらに活性化して行きたいと思っております。今年も引き続きご支援・ご協力のほどを宜しくお願い申し上げます。

2012年度の研究大会を終えて ―ポスト3.11の社会福祉学はどこへ向かうのか

山田 知子(元 大正大学：現 放送大学)

3.11以来、我が国の社会福祉学はどのようなゴールをめざし研究・実践を展開すべきなのか、だれもがみな悩み考え続けているのではないのでしょうか。一つの試みとして、今回の大会テーマを「ポスト3.11 社会福祉学研究と実践の新たな枠組み―ソーシャルワーク実践・研究に求められるもの」と決めました。東北は3.11により大きな打撃を受けましたが、振り返れば、それ以前から経済的豊かさの恩恵を必ずしも受けたとは言えなかったと思います。今回の震災によって大きな被害を受け、復興、再建の道は地域によっては、未だ遠く、困難を極めていますし、ましてや、原子力災害に見舞われた福島では、依然として健康不安など生活の不安定性は払拭されていません。われわれは高いリスク社会に生きていることをあらためて痛感しています。複雑に絡み合った生活問題をどうにか解決し、なんとか明るい未来が描けるように知恵を集めていかなければなりません。社会福祉学に何ができるか、今まさにその真価が問われているかもしれません。

大本圭野先生のエネルギッシュな基調講演「生活再建と住宅・福祉―ソーシャルワーク実践・研究への期待」によって、生活の安定や再建が住宅政策やまちづくりを基盤に形成されなければならないこと、住民の力量が試されていることを再認識いたしました。また、それに続くシンポジウムでは、大震災をテーマに医療ソーシャルワーク、子ども、高齢者、国際支援といったそれぞれ実践にもとづくご報告と問題提起があり、さらに、多くの参加者から活発な発言もあり、大変刺激的なものとなりました。社会福祉は経済成長の影に隠れてしまった生活問題の構造的、中央と地方の権力構造をこそ問題として注目し、掘り起し、丁寧な研究をやっていかなければならないと痛感いたしました。地域に分け入るような実践を通し、現実には生活困難を抱えた多くの人々の思いを掬い取っていくようなそういった地道な研究を他領域と連携し刺激しあいながら志したいと思っておりました。お忙しい中、ご講演を快くお引き受けくださった大本圭野先生をはじめ、シンポジストの先生方にあらためてお礼を申し上げたいと存じます。

今回の研究大会から、新進研究者を応援するという意味もあり研究大会奨励賞が設けられました。その効果か、今までにない多くの研究報告の応募があり、開催校としては、教室確保、人員確保に奔走、うれしい悲鳴をあげました。甲乙つけがたいすばらしい研究が並んでおりましたが、残念ながら第一回の受賞者は出ませんでした。引き続き多くの新進気鋭の方々の応募を期待し、この賞が年を重ね定着していくことを願っています。

122人という多くの参加を得て、無事に大会を終えることができましたのは開催校の大正大学の教職員の皆様、関東部会の運営委員の皆様のご尽力の賜物です。末筆ながらこの場を借りて心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

2013年度

関東地域ブロック 研究大会の お知らせ

大会テーマ：

社会福祉学からの『発信力』（その2）

～社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論～

■日時：2014年3月1日土曜日 9:30-17:30

■会場：日本社会事業大学清瀬キャンパス

西武池袋線「清瀬駅下車」。南口バスターミナル2番乗り場より、西武バスに乗りし「社会事業大学前」下車、徒歩すぐ。

<http://www.jcsw.ac.jp/about/outline/access.html> 参照

■参加費：無料（会員・非会員いずれも無料です）

2年前、2011年3月12日開催予定であった関東部会研究大会のテーマは「社会福祉学からの『発信力』～社会にインパクトを与える社会福祉学研究とは～」でした。ご承知のとおり、研究大会前日に発生した東日本大震災のため、この研究大会は2011年7月31日に延期して、東洋大学で開催しました。

この研究大会では、現代日本の雇用不安、国民の生活不安の増大など、生活問題は多様化、深化していることに対して、社会福祉学研究は、生活問題の最前線にあって、これらの状況をどう受け止め、研究として何が出来るのかを議論しました。

2011年研究大会前日に発生した東日本大震災に対して、その後研究大会では、2回にわたって震災関連のテーマを取り上げて来た。震災のテーマ自体が、社会福祉学からの『発信力』が問われるテーマでした。

本大会では、過去3回の研究大会を振り返り総括する意味で、社会福祉学が『発信力』を強めるために何をすべきか、社会に何を求められているのか、今回は特にこの研究方法論に焦点を当てて検討することにしたいと思います。

申し込み：以下のサイトから申し込みができます

<http://www.jsssw-kanto.jp/988.html>

記念講演

要介護高齢者の退院援助に有効なアセスメント法の開発とその活用

～社会にインパクトを与える研究方法論の視点から～

小原 真知子 先生（東海大学；2013年度社会福祉学会学術賞受賞者）

大会シンポジウム

【趣旨・位置づけ・枠組み】

日本社会事業大学 大 島 巖 氏

【テーマ】 社会福祉学からの『発信力』（その2）

～社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論～

【シンポジスト・発題テーマ】

- ・東日本大震災と社会福祉学研究の課題、その研究方法 駒沢大学 荒 井 浩 道 氏
- ・ホームレス状態からの「脱却」に向けた支援に関する研究とその研究方法 日本大学 後 藤 広 史 氏
- ・高齢者虐待にどう向き合うか- M-D&Dを用いた実践モデル開発研究(仮) 関東学院大学 副 田 あけみ 氏
- ・地域移行・就労移行に向けた効果的支援モデル構築のための評価研究方法 日本社会事業大学 贅 川 信 幸 氏

【指定発言者】 森田 明美 氏（東洋大学）ほか

例年通り、自由研究報告の発表者を募集しています

※若手研究者、実践家の応募を歓迎します。ご自身の発表のみならず、周囲の若手研究者の方にもお声をお掛け頂けると幸いです。

発表資格：日本社会福祉学会会員および申請中の者

※報告者が大学院生で非学会員の場合は、学会員でなくても指導教員が学会員であって、かつ承諾を得ていれば発表資格を有することができます。指導教員の氏名及び応募の承諾を得た旨を付記してください。

■応募方法

報告希望者は、2014年1月31日(金)までに、上記の報告部門、主題および副題、所属(正確に)、氏名を明記してメールで応募してください。

■応募先

2013年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会自由報告担当 高橋克典宛
メールアドレス:jsssw_kanto2013@icloud.com

■応募締切

- ・報告意思の表明：2014年1月31日(金)まで
- ・抄録提出締切：2014年2月10日(月)まで

■自由研究の報告部門

- ・研究報告部門(報告25分、質疑応答25分)
- ・萌芽的研究報告部門(報告15分、質疑応答10分)
- ・実践報告部門(報告15分、質疑応答10分)

■研究大会奨励賞について

昨年度から開始した研究大会奨励賞を、今年度も授与する予定です。研究報告部門で発表した学会員のうち、奨励賞に応募した会員が対象となります(応募書類は後日関東部会運営委員会よりメールにて通知されます)。詳細は後日、ご案内いたします。

■大会プログラム

時間	内容
9:30-11:30	自由研究報告 <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告部門(報告25分、質疑応答25分) ・萌芽的研究報告部門(報告15分、質疑応答10分) ・実践報告部門(報告15分、質疑応答10分)

時間	内容
11:30-12:30	昼食・休憩(運営委員会)
12:30-13:15	記念講演 小原 真知子 先生(東海大学; 2013年度社会福祉学会学術賞受賞者) 「要介護高齢者の退院援助に有効なアセスメント法の開発とその活用 ～ 社会にインパクトを与える研究方法論の視点から～」
13:30-17:00	大会シンポジウム テーマ: 社会福祉学からの『発信力』(その2) 発題テーマ -社会にインパクトを与える社会福祉学研究とその方法論- 【趣旨・位置づけ・枠組み】 社会事業大学 大島 巖氏 【シンポジスト】 ・東日本大震災と社会福祉学研究の課題、その研究方法 駒沢大学 荒井 浩道氏 ・ホームレス状態からの「脱却」に向けた支援に関する研究とその研究方法 日本大学 後藤 広史氏 ・高齢者虐待にどう向き合うか-M-D&Dを用いた実践モデル開発研究(仮) 関東学院大学 副田 あけみ氏 ・地域移行・就労移行に向けた効果的支援モデル構築のための評価研究方法 日本社会事業大学 賛川 信幸氏 【指定発言者】 森田 明美 氏(東洋大学)ほか 【コーディネーター】 田嶋 英行 氏(文京学院大学)／山田 知子 氏(放送大学)
17:00-17:30	総会・関東部会研究大会奨励賞授与式

運営委員に就任して ～日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待～ I

原田 欣宏(日本社会福祉士会: 高崎健康福祉大学)

本年度より前任の竹之内章代委員に代わり拝命いたしました。他の運営委員の先生方は都内の福祉系大学院生を多数輩出する学校に所属されているようにお見受けします。その中で私は日本社会福祉士会からの派遣というやや異なった立場でお世話になっております。

さて、社会福祉学にとって理論と実践の融合は永遠の課題であります。私自身も特養の介護や相談業務を経験しておりますが、しばらく現場を離れると自分の考えが現場とずれがないか不安が大きくなります。他方、現場で働く社会福祉士も自らが提供しているサービスがはたしてベストのものなのか不安と闘いながら実践を重ねております。

私自身は社会福祉士会での役割として、全国大会における研究発表の運営と学会誌の発行を担当しています。その内情は日々の業務で時間がなく、ゆっくりと振り返る余裕もない実態が色濃く感じられます。自ら

の実践で得た知見を社会に問うまでの力をつける、いわゆる論文の執筆や、学会発表の原稿づくりの「お作法」には、相当の苦労が見られます。多くの気づきや広く知らしめるべき実践が埋もれていることは明白であり、そこをどのように拾い上げられるのが課題です。

現在、社会福祉士の国家試験合格者数は165,494人(平成25年9月末現在)、そのうち社会福祉士会会員は3万7千人あまりとなり、組織率が約22%となっています。会員には本年度より新たな形で始動した生涯学習制度の「基礎研修」において、論文の執筆についても科目として取り上げておりますが、このことが根本的な解決につながるとは到底思えません。それぞれの都道府県、または地域ごとに地道な事例検討会、実践研究会の積み重ねが欠かせませんが、それをスーパーバイズする人も事務局を担う人も不足しています。社会福祉の分野はすそ野が広く、専門性も深いため自らの実践と他分野の理解が難しいと感じている人が多いと思われます。

私見ですが、会員の皆様と社会福祉士会の会員が共同で実践研究が行えれば、といつも感じております。残念ながら社会福祉士会の会員から皆様にアプローチする余力がありませんので、皆様から定期的に活動にご参加いただけないでしょうか。顔なじみになっていただければ、さまざまな情報を得られますし、自分の実践が他者に有益であるかどうか情報不足で判断できないことも多く見られる実態、つまり研究の素材がそこかしこに転がっていることを感じていただけるでしょう。

いつの日か会員の皆様が考える研究と社会福祉士会の実践がタイムリーにつながり、更なる福祉の発展に貢献できる仕組み作りができることが望まれます。壮大な目標を述べながら達成する力もありませんが、甚だ微力ながら担うべき役割を意識して勤めさせていただきたく存じます。特に社会福祉士会との連携について皆様からご指導ご鞭撻をいただきたく、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

運営委員に就任して ~日本社会福祉学会関東部会に寄せる期待~ II

齊藤 順子(淑徳大学)

日本社会福祉学会の秋季大会が淑徳大学にて開催されたのを機会に関東部会の運営委員会にかかわらせていただくこととなりました。

関東部会は、とくに若手研究者・実践家の研究活動の支援を熱心に取り組んでおり、運営委員会では活発なディスカッションがなされ、研究大会、ホームページ、機関誌『社会福祉学評論』の充実化を図るため、運営委員を中心にこれまで積み重ねされてきたご尽力の成果がうかがえます。若手研究者・実践家にとって敷居の高さを意識せずに報告できる場は、若手研究者・実践家のみならず他の会員にとっても刺激となり、相互交流を促進する場となるはずです。

今日の社会福祉をめぐる状況をみると少子高齢化社会を迎え、多様な問題やニーズに対して、研究領域では社会福祉学の独自性、固有性が問われ、実践領域では多職種連携・協働の時代にソーシャルワーカーの実践力と専門性が問われています。さらにリーマンショック以降の社会システムの変化、東日本大震災を機に生じた社会的諸課題や価値の転換に対し社会福祉学研究や社会福祉実践がどのように対応できるのかという課題も抱えています。2011年度の研究大会では「社会福祉学からの『発信力』」とテーマ設定しましたが、大震災があり、2011年度、2012年度は震災関連を研究大会のテーマとして取り上げることにし、その結果、「発信力」が問われるテーマで

あったと大島理事が述べておられます。「発信力」を切り口として、社会福祉学の研究方法を継続的にかつ深く論じられるのは、関東部会が担える力ではないでしょうか。

今日の社会的諸課題に対する研究の一方で、先達たちの研究を再考する、過去の社会福祉実践に着目し、掘り起こすような研究にも意義があるのではないかと考えます。さまざまな側面での会員間の相互交流が活性化する力を関東部会は有していると思います。微力ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。

関東部会ホームページの充実を目指して

荒井 浩道(運営委員・ホームページ担当：駒澤大学)

関東部会ホームページ(<http://www.jsssw-kanto.jp/>)では、機関紙『社会福祉学評論』をはじめ、研究大会、ニューズレター、公開講座・講演会や博士論文公開審査などの情報公開を行っています(図1)。『社会福祉学評論』に掲載された論文は、フルテキストで一般公開(無料)しています(図2)。



図1 関東部会HPTトップページ



図2 機関紙『社会福祉学評論』

1日あたりの平均訪問者数は、ホームページが開設された当初は20名前後でしたが、コンテンツが充実してきた2011年頃から徐々に増加し、最近では150名を超えています(図3)。人気コンテンツは機関紙『社会福祉学評論』です。

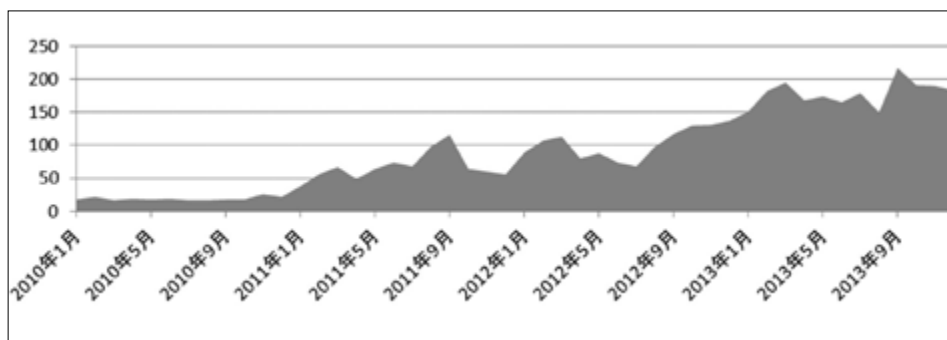


図3 1日あたりの平均訪問者数

今後は、メールマガジンやTwitterやFacebookなどのSNSと連携を図ることで、より活発な広報活動を展開していくことを予定しています。

なお、広報委員会ではホームページに掲載する公開講座・講演会や博士論文公開審査の情報を随時募集しています。これらの情報をお持ちの方は、ご一報いただければ幸いです。ご協力のほど宜しくお願いいたします。

社会福祉学評論・編集事務局より

菱沼 幹男(運営委員・事務局担当/編集事務局担当、日本社会事業大学)

今年度から編集事務局メンバーとして日本社会事業大学大学院生の手束美和子氏が加わり、大島巖編集委員長と大山事務局員との4名体制で運営しています。

今年度は『社会福祉学評論』に関する規程等の見直しを行い、運営委員会での審議を経て、2013年9月より新たな「編集方針」「編集規程」「投稿・執筆要項」に基づいて進めております。

これらは本会のホームページに掲載されておりますが、主な変更点としては、①「編集方針」を新たに定めたこと、②投稿区分として、論文だけでなく研究ノート、実践報告の枠を設けたこと、③投稿論文の締め切りを年4回(6月、9月、12月、3月の月末)としたことが挙げられます。

特に「編集方針」では、親学会である日本社会福祉学会が『社会福祉学』を刊行している中で、本研究誌の役割として大学院生等の社会福祉学研究に取り組み始めた方やさらなる研究報告の機会を求めている方の研究成果の発表の機会を増やすこと、そして関東から全国に発信していくことに使命があることを明記し、そのため投稿論文ができる限り掲載となるよう教育的査読を行うこととしております。

現在、審査により掲載が決まった論文は、校正等の編集後、速やかに本会ホームページの電子ジャーナルへ掲載しており、会員に関わらず論文本文を閲覧することができます。電子ジャーナル化によって会員の皆様へ製本の配布は行っておりませんが、より多くの学生や研究者の方々にご活用頂くために、毎年1回を目安に製本し福祉系大学図書館等へ寄贈しております。なお、CiNiiでは『社会福祉学評論』の論文タイトルと執筆者の検索は可能ですが、全文掲載には至っておらず、引き続き手続きを進めてまいります。

これまで編集事務局内の作業システムを整えてきましたが、残念ながら投稿件数が多い状況ではありません。皆様からの投稿を待つだけでなく、3月の研究大会で優れた研究報告をされた方に対しては座長推薦として論文執筆のお声かけをさせて頂いております。キャリアに問わず積極的にご投稿下さることを願っておりますが、特に大学院在籍中の会員の方々には「研究大会」での自由研究報告と『社会福祉学評論』での論文投稿を一体的に進めて頂ければと思っております。新進気鋭の投稿をお待ちしております。

日本社会福祉学会関東地域部会 研究誌『社会福祉学評論』編集規程および執筆要項【抜粋】

■【編集方針】『社会福祉学評論』は、日本社会福祉学会の関東地域部会会員による研究成果の発表を通して、社会福祉学研究の発展に資することを目的とした学会誌である。親学会である日本社会福祉学会においても『社会福祉学』を刊行している中で、本研究誌の役割は大学院の学生など社会福祉学研究に取り組み始めた者や、さらなる報告機会を求めている研究者や実践者の研究成果を発表する機会を増やすことにある。また、関東地域において取り組まれている研究や実践を全国に発信していくことも本研究誌の重要な使命である。そのため投稿された論文は可能な限り掲載となるよう教育的査読を行うものであり、関東地域部会会員の積極的な参画を期待する。

■本研究誌は、日本社会福祉学会関東地域部会ホームページ上に電子ジャーナルとして刊行し、ホームページへの掲載は随時行う。

■投稿論文の締め切りは6月、9月、12月、3月の月末とする。

※詳細は、ホームページ：<http://www.jsssw-kanto.jp/toukoukitei.html> をご参照ください。